

組織名	公益財団法人堺都市政策研究所
-----	----------------

## 1 組織概要

所在地	大阪府堺市北区百舌鳥赤畑町1丁3番1 堺市三国ヶ丘庁舎4階
TEL	072-242-8680
FAX	072-242-8689
URL	http://www.sakaiupi.or.jp/
e-mail	info@sakaiupi.or.jp
設立	1992年9月1日
設置都市等	堺市
代表者	宮本 勝浩(理事長／大阪府立大学名誉教授 関西大学名誉教授)

## 2 組織動向

### (1)沿革

設置経緯	市民、産業界、学識者、自治体の英知と活力を結集し、総合的な都市政策を調査研究するとともに、まちづくりを支援・促進させるさまざまな活動を展開する拠点として1992年度に設立。
見直しの動向	○堺市だけでなく、南大阪地域のシンクタンクとして発展していくことが求められており、市民・大学等との連携の強化や、泉州地域の各市町と政策課題研究会を行うなど、広域的観点から政策提言を行い、南大阪を中心とした地域の活性化推進に努める。 ○平成24年4月23日付で大阪府知事から公益認定を受け、平成24年5月1日付で公益財団法人に移行した。
役割(2017年時点)	○堺市域及び周辺地域におけるまちづくりを推進していくための自主的な活動の支援、交流、啓発、誘導を行うとともに、地域特有のさまざまな都市構造や都市運営に関する課題を調査研究し、まちづくりに関する長期的かつ先見的な政策の立案と提言を行うことにより、地域社会の発展に寄与することを目的とする。 ○具体的には主に以下の事業を行う。 (1)まちづくりを進めるための都市政策に関する調査研究並びに資料、情報の収集及び提供 (2)(1)に関する講演会、シンポジウム等の開催 (3)機関誌等出版物の発行 (4)その他この法人の目的を達成するために必要な事業

### (2) 組織体制

設置形態(択一)	<input type="checkbox"/> 自治体の内部組織 <input type="checkbox"/> 常設の任意団体(提言等を行う会議体型の団体も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 公益法人(財団法人・社団法人) <input type="checkbox"/> 大学の附置機関 <input type="checkbox"/> 広域連合 <input type="checkbox"/> その他
常勤職員数	4 人
うち常勤研究員数	3 人
非常勤研究員数	6 人
専門性確保に関する特徴(複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 専門的な知識を有した研究員の採用 <input checked="" type="checkbox"/> 外部有識者の活用(研究員として採用した者を除く) <input checked="" type="checkbox"/> 大学・非営利活動法人等と連携した研究の実施 <input checked="" type="checkbox"/> 設置市の企画部署と連携した研究の実施 <input checked="" type="checkbox"/> 設置市の関係部署と連携した研究の実施 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 特に行っていない
庶務体制	研究所内の庶務担当者が行っている
市民参加、外部連携	市民研究員制度を行っている

### (3)会計

会計規模※人件費・間接費(オフィス賃借料、水道光熱費等)は含まない	
2017年度予算	13,542 千円
2016年度決算	11,164 千円
2015年度決算	14,810 千円

組織名	公益財団法人堺都市政策研究所
-----	----------------

(3) 会計		
自治体の内部組織以外の団体の場合の事業活動収入の主な内訳 (多い順に選択)	順位	収入種別
	1位	補助金等収入
	2位	基本財産運用収入
	3位	その他(雑収入(書籍販売収入))
	4位	
自治体の内部組織の場合の事業活動収入の主な内訳 (多い順に選択)	順位	収入種別
	1位	
	2位	
	3位	
	4位	

### 3 活動動向

(1) 活動実績		
2017年度に実施した調査研究	調査研究名	調査研究の概要 (研究成果を閲覧できる機関(国会図書館等)やURLがある場合は末尾に記入)
	「歴史街道を基軸とした都市魅力の向上と発信に関する調査研究」	竹内街道を対象に、地域資源の整理、歴史資源による魅力の付与等を検討した。その結果、コンセプトフレーズとして、「竹内街道 国道0号線～眠る魅力のルーツを辿れ～」を設定し、このコンセプトの元で都市魅力を向上させる大きなうねりを引き出せるであろうプロジェクトを抽出し、報告書にとりまとめた。
	地域経済分析システム(RESAS)を活用した泉州地域の産業活性化方策に関する調査研究	泉州地域の産業活性化に向け、①RESASによる主要産業の現状把握②アンケート調査による産業活性化に関する課題の抽出③先進事例の情報収集④RESAS分析結果とアンケート調査結果の比較・検証・分析を行い、施策提案として、労働生産性を向上させるため、人材育成・人材確保、域内調達率の改善、6次産業化の推進について報告書にとりまとめた。
	広域連携による地域の活性化に関する調査研究	南大阪・和歌山地域での広域交通網の整備によるネットワーク形成と都市活力の向上や持続的な地域づくりの可能性を探ることを目的に、①広域交通網の整備状況②広域交通網の整備による新たな効果③広域交通網を活かした広域連携④広域連携による地域の活性化について、和歌山大学経済学部の上本教授の支援のもと調査研究を実施し、報告書にとりまとめた。
	市民研究員による調査研究	大阪府立大学の学生ボランティア活動に関わった市民研究員が、大阪府立大学 前川准教授の支援のもと、これからの堺・南大阪地域での地域協働の実践の在り方を、全7回の市民研究員会議で議論し報告書にとりまとめた。
	堺市民経済計算 (平成27年度)	「平成27年度大阪府民経済計算」(平成30年3月9日公表)をもとに、按分法を用いて、「平成27年度堺市民経済計算」を作成する。平成27年度国民経済計算では、「平成23年基準改定」及び「2008SNA」(国連による国民経済計算の最新の国際基準)への対応が実施された。現在、整理した「平成23年基準改定」及び「2008SNAへの対応」及び按分指標をもとに主要系列表(生産、分配、支出)の「経済活動別市内総生産」(名目)を推計している。
	泉州地域市町民経済計算 (平成27年度)	平成29年度泉州地域政策課題研究会の共同研究の一つである。「平成27年度大阪府民経済計算」(平成30年3月9日公表)をもとに按分法を用いて、「平成27年度泉州地域市町民経済計算」を作成する。平成27年度国民経済計算では、「平成23年基準改定」及び「2008SNA」(国連による国民経済計算の最新の国際基準)への対応が実施された。現在、整理した「平成23年基準改定」及び「2008SNAへの対応」及び按分指標をもとに主要系列表(生産、分配、支出)の「経済活動別市内総生産」(名目)を推計している。

組織名	公益財団法人堺都市政策研究所
-----	----------------

(1) 活動実績

2017年度に実施した調査研究	調査研究名	調査研究の概要 (研究成果を閲覧できる機関(国会図書館等)やURLがある場合は末尾に記入)
	「百舌鳥・古市古墳群」の世界文化遺産登録による経済波及効果	堺市世界文化遺産推進室の依頼(H28.11.30)を受け、「平成17年堺市産業連関表」及び「平成23年大阪府産業連関表」を用いて、堺市及び大阪府における「百舌鳥・古市古墳群」の世界文化遺産登録による経済波及効果を推計した。
	「中心市街地活性化関連事業」による経済波及効果	堺市都市再生部の依頼(H29.1.10)を受け、「平成17年堺市産業連関表」を用いて、堺市における「中心市街地活性化関連事業」による経済波及効果を推計した。
	泉ヶ丘駅前地域における教育・医療関連施設の立地を契機とした経済波及効果	堺市市長公室ニュータウン地域再生室の依頼(H29.5.23)を受け、「平成17年堺市産業連関表」を用いて、泉ヶ丘駅前地域における教育・医療関係施設の立地を契機とした経済波及効果を推計した。
	「全国救急隊員シンポジウム」を堺市で開催した場合の経済波及効果	堺市消防局の依頼(H29.8.14)を受け、「平成17年堺市産業連関表」を用いて、堺市における第29回全国救急隊員シンポジウムの開催の経済波及効果を推計した。
	合計特殊出生率の上昇に伴う税収効果	堺市財政局財政部の依頼(H29.10.24)を受け、合計特殊出生率の上昇に伴う税収効果を推計した。推計では、合計特殊出生率の上昇による増加人口の生産活動及び消費活動の経済波及効果を推計した上に、経済波及効果による税収効果を推計した。
	平成23年堺市産業連関表	「平成23年大阪府産業連関表」(平成28年10月)をもとに、按分法を用いて、「平成23年堺市産業連関表」を作成した。
定期刊行物	機関誌Urban(年1冊刊行)、フォーラム堺学講演集	

(2) 活動のマネジメント状況

ア テーマ決定 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 設置市からの要請 <input type="checkbox"/> 外部有識者等からの助言・示唆 <input type="checkbox"/> 貴団体・組織で、設置市の総合計画等に明記された重要課題から選択 <input checked="" type="checkbox"/> 貴団体・組織で自ら発案 <input checked="" type="checkbox"/> その他(①泉州地域各市町が参加する研究会において議論する。②他の自治体、大学等からの受託)
イ 情報発信 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 設置市の議員や幹部職員に、報告や提言を行う <input checked="" type="checkbox"/> 設置市の関係部署に、報告や提言を行う <input checked="" type="checkbox"/> 設置市の庁内の広範囲に、成果物を配布する <input type="checkbox"/> 報告会を実施する <input checked="" type="checkbox"/> 日常的活動を、HP・メールマガジン・ニュースレター等で周知する <input checked="" type="checkbox"/> その他(①主な調査研究の概要について報道提供を行う。②機関誌及びホームページに調査研究の概要を掲載する。) <input type="checkbox"/> 特に行っていない
ウ 活動の評価とその反映 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 設置市の行政評価制度により評価を受けている <input checked="" type="checkbox"/> 運営委員会等、貴団体・組織の運営に関わる機関から評価を受けている <input checked="" type="checkbox"/> 外部有識者から評価を受けている <input type="checkbox"/> 報告会・アンケート等の機会を設けて、評価を受けている <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 特にそういう機会はない

組織名	公益財団法人堺都市政策研究所
-----	----------------

4 特記事項

研究員の業務分担	研究員は主担となる研究業務を1～2件担当し、各研究業務を複数名で受け持つ。
研究員の専門性 育成の手立て	○各種講演会・研修会等への積極的な参加 ○研究業務に関わる文献調査による知識の補充
研究員のキャリアパス等	○研究長 ・大阪府立大学名誉教授 ○市派遣研究員 ・環境政策課→企画部→当研究所 ・障害施策推進課→企画部→当研究所 ○主任研究員 ・大阪ガス(株)からの派遣 ・大阪府立大学客員研究員
その他	